## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年3月2日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 契約担当役

石油天然ガス開発技術本部長 江波戸 俊和

- 1. 入札に付する事項
- (1) 件名

令和2年度研修資料出力等業務

(2)内容

文書ファイルのプリンタ出力と製本

(3) 仕様数量

下記3. (2)の「入札説明書」による。

(4)納入場所

千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 技術センター

(5) 契約期間

契約締結日から令和3年3月31日

(6) 入札方法

入札金額は、各業務における各規格の単価を記載すること。落札の決定は、機構が 提示する各規格の予定数量に各単価を乗じて計算した総価で行うので、当該総価を上 記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された 入札金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未 満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、 入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わ ず、見積もった価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記すべての条件を満たす者について、競争に参加する資格を付与するものとする。

- (1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。)の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けている期間中でないこと。

- (3) 令和01・02・03年度(平成31・32・33年度)の競争参加資格(全省庁統一資格)の うち、「役務の提供等」の「写真・製図」で、「A」、「B」若しくは「C」の等級に格付け されている者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札日迄に競争参加資格審査 を受け、当該等級に格付けされた者であること。
- (4)以下の①および②に示す書類を別途指定する日までに下記3.(1)の場所に提出の上、機構担当職員より認められた者。
  - ①東京都又は千葉県等に本店又は支店があり、迅速な対応が可能であることを証明 する書類
  - ②調達業務等について公告の日から過去5年間に受注実績があることを証明する書 類
- (5) 下記3. (2) における入札説明書の交付を受けた者。
- 3. 契約条項を示す場所等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

管理・研修部 管理課(担当:太田、瀬沼)

Tel:043-276-4300 E-mail:trc-nyuusatsu41@jogmec.go.jp

(ただし、仕様に関する問い合わせは研修業務課(担当: 眞砂、田臥) 043-276-9219)

(2)入札説明書の交付

下記(3)入札説明会にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所

令和2年3月11日(水)10時30分

〒 261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス開発技術本部(技術センター)

- ※入札説明会の参加希望者は令和2年3月10日(火)17時までに添付の「入札説明会参加申込書」をE-mail(上記3.(1)に記載)にて提出してください。
- (4) 一般競争入札参加申請書の提出期限の日時及び場所

令和2年3月19日(木)15時00分

上記(1)の場所へ入札説明書に示す証明書等とともに郵送(必着)または持ち込みにより提出のこと。

4. 入札及び開札の日時及び場所

令和2年3月24日(火)10時30分

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス開発技術本部(技術センター)

- 5. 入札保証金及び契約保証金に関する事項 全額免除
- 6. その他必要な事項

(1)入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入 札の条件に違反した入札は無効とする。

(2)契約書の作成の要否

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、 最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。ただ し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者 により当該契約に適合する履行がなされないおそれがあ ると認められるとき、又はその者と契約することが公正 な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不 適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価 格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって 入札した者を落札者とすることがある。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) その他

なお、本事業に係る契約締結は、当該契約に係る令和2年 度予算が成立し、予算配賦がなされることを条件としま す。予算状況により変更となる場合がありますので、あ らかじめご了承ください。

## ○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」 (平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と 契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況につい て情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表す ることとしますので、所要の情報の機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若し くは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせて いただきますので、ご了知願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相 当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就 職していること
- ②機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

## (2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締 日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ①機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(機構OB)の人数、職名及び機構における最終職名
- ②機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれ かに該当する旨
  - 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3)機構に提供していただく情報
  - ①契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び機構における最終職名等)
  - ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

## (4)公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

以上